

ショートコメント vol.40 (2015年6月10日)

テーマ：家計による株式の保有状況に変化

～関東の全国シェアが大きく上昇。株高による消費への影響も関東に集中か～

(家計調査でみる家計の株式保有状況)

株価の上昇局面が数年にわたって続くなか、家計による株式の保有額は増加が続いている(図表1)。その一方、地域別の分布には変化が生じており、特に関東による全国シェアの上昇が目立つ。2012年は40%前後であったが、2014年後半には50%を超える水準となっている(図表2)。

それに対して、関西は低下気味に推移しており、足元では20%を割り込んでいる。実額ベースでも2014年は減少がみられるなど、関東とはトレンドの違いが大きい。株高の追い風は関西にも相応に吹いていると考えていただけに、この結果は非常に意外と言わざるを得ない。

昨今の株高による効果として、高額消費を中心に個人消費の押し上げ効果に期待が集まっているが、株式の保有状況に地域格差が広がっているとすれば、消費への効果にもバラつきが出てこよう。今後も株価は上昇傾向が期待されているが、消費効果は大都市圏のなかでも関東に集中する可能性が高い。

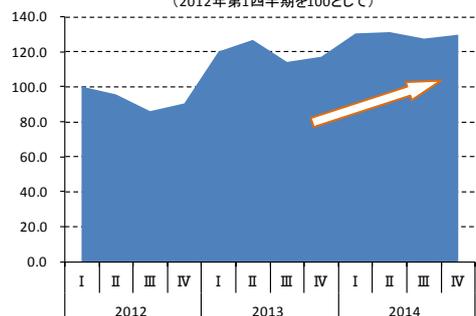
(勤労者以外の世帯に集中する株式)

さらにいえば、株式はいわゆる「勤労者以外の世帯」による保有比率が高い。家計調査の定義では、この世帯にはシニアを中心とした無業者のほか、個人事業主や法人経営者、個人で開業している弁護士や医師などが含まれる。

これらの勤労者以外の世帯による株式の保有比率は、全国的にほぼ7割前後と高水準で推移しているが、特にここへきて関東での上昇が目立つ(図表3)。全国や関西では、2013年をピークに少し落ち着いているのに対し、関東は2014年に入って8割弱の水準にまで上昇している。

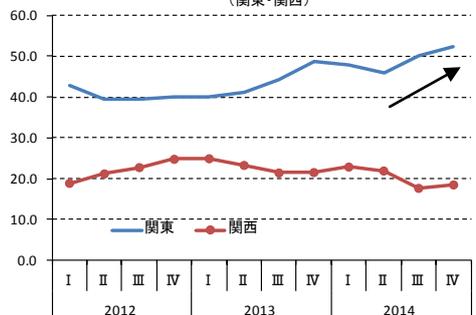
それに伴い、株高による消費への影響を考えた場合、シニアや個人事業主といった特定の層に動きが集中しやすいことから、関東といえども消費効果は広がりには欠ける可能性があるだろう。

【図表1】 家計による株式保有額の推移
(2012年第1四半期を100として)



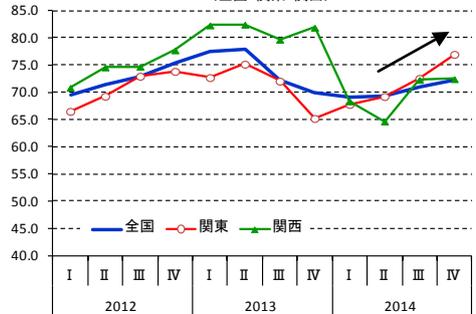
(出所)総務省「家計調査」

【図表2】 家計による株式保有額の地域別全国シェア
(関東・関西)



(出所)総務省「家計調査」

【図表3】 「勤労者以外の世帯」による株式保有比率
(全国・関東・関西)



(出所)総務省「家計調査」

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。